

議案第38号

令和 4 年度 関川村下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和4年度関川村の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処 理 戸 数	1,257 戸
(2)	年 間 有 収 水 量	394,746 m ³
(3)	一 日 平 均 有 収 水 量	1,081 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入

第 1 款	下水道事業収益	397,500 千円
第 1 項	営 業 収 益	78,210 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	319,290 千円

支 出

第 1 款	下水道事業費用	397,820 千円
第 1 項	営 業 費 用	350,270 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	46,400 千円
第 3 項	特 別 損 失	150 千円
第 4 項	予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 95,086 千円は過年度損益勘定留保資金 32,931 千円及び当年度損益勘定留保資金 62,155 千円で補填するものとする)

収 入

第 1 款	資本的収入	235,514 千円
第 1 項	企業債	67,100 千円
第 2 項	国庫補助金	7,150 千円
第 3 項	他会計補助金	160,000 千円
第 4 項	負担金等	1,264 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	330,600 千円
第 1 項	建設改良費	22,100 千円
第 2 項	企業債償還金	307,500 千円
第 3 項	予備費	1,000 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
資本費平準化債	58,700	普 通 貸 借	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
下水道事業債	8,400			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、150,000 千円と定める。

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 各項計上に係る予定額に不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与 6,080 千円

第 9 条 下水道事業に充てるため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、315,000 千円である。

令和 4 年 3 月 10 日提出
関 川 村 長 加 藤 弘
令和 4 年 3 月 22 日議決
関川村議会議長 渡 邊 秀 雄

当初予算実施計画書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益	1 営業収益		3 9 7, 5 0 0	
			7 8, 2 1 0	
		1 下水道使用 料	7 8, 2 0 0	
		2 その他営業 収益	1 0	
	2 営業外収益		3 1 9, 2 9 0	
		1 国庫補助金	4 5 0	
		2 他会計補助 金	1 5 5, 0 0 0	
		3 長期前受金 戻入	1 6 3, 8 3 9	
		4 雑収益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			3 9 7, 8 2 0	
	1 営業費用		3 5 0, 2 7 0	
		1 管渠費	1 1, 8 8 5	
		2 処理場費	5 5, 1 0 6	
		3 総係費	9, 3 8 2	
		4 減価償却費	2 7 3, 3 9 7	
		5 資産減耗費	5 0 0	
	2 営業外費用		4 6, 4 0 0	
		1 支払利息及 び企業債取 扱費	4 0, 4 0 0	
		2 消費税及び 地方消費税	6, 0 0 0	
	3 特別損失		1 5 0	
		1 過年度損益 修正損	1 5 0	
	4 予備費		1, 0 0 0	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 予備費	1, 0 0 0	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			2 3 5, 5 1 4	
	1 企業債		6 7, 1 0 0	
		1 企業債	6 7, 1 0 0	
	2 国庫補助金		7, 1 5 0	
		1 国庫補助金	7, 1 5 0	
	3 他会計補助金		1 6 0, 0 0 0	
		1 他会計補助金	1 6 0, 0 0 0	
	4 負担金等		1, 2 6 4	
		1 受益者分担金	1, 2 6 4	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3 3 0, 6 0 0	
	1 建設改良費		2 2, 1 0 0	
		1 管路施設建設改良費	6, 1 0 0	
		2 処理場建設改良費	1 6, 0 0 0	
	2 企業債償還金		3 0 7, 5 0 0	
		1 企業債償還金	3 0 7, 5 0 0	
	3 予備費		1, 0 0 0	
		1 予備費	1, 0 0 0	

関川村下水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業収益			397,500	481,522	△ 84,022			
	1 営業収益		78,210	78,210	0			
		1 下水道使用料	78,200	78,200	0	1 下水道使用料	78,200	下水道使用料 78,200
		2 その他営業収益	10	10	0	2 手数料	10	手数料 10
	2 営業外収益		319,290	403,312	△ 84,022			
		1 国庫補助金	450	450	0	1 国庫補助金	450	国庫補助金 450
		2 他会計補助金	155,000	172,000	△ 17,000	1 他会計補助金	155,000	他会計補助金 155,000
		3 長期前受金戻入	163,839	230,861	△ 67,022	1 長期前受金戻入	163,839	長期前受金戻入 163,839
		4 雑収益	1	1	0	90 その他雑収益	1	その他雑収益 1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業費用			397,820	487,112	△ 89,292			
	1 営業費用		350,270	433,662	△ 83,392			
		1 管渠費	11,885	13,339	△ 1,454	16 通信運搬費	1,525	通信運搬費 1,525
						18 委託料	3,340	委託料 3,340
						19 手数料	50	手数料 50
						22 修繕費	6,970	修繕費 6,970
		2 処理場費	55,106	54,779	327	12 備用品費	1,820	備用品費 1,820
						13 燃料費	60	燃料費 60
						14 光熱水費	13,020	電気料 12,800 水道料 150 ガス代 70
						18 委託料	33,132	処理場維持管理委託料 23,509 水質検査委託料 700 汚泥処理委託料 8,542 電気設備保守委託料 251 消防設備点検委託料 130

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
						19 手数料	74	手数料 74
						22 修繕費	7,000	修繕費 7,000
		3 総係費	9,382	13,170	△ 3,788	2 給料	2,430	給料 2,430
						3 手当	1,700	通勤手当 150 時間外勤務手当 800 期末手当 400 勤勉手当 300 寒冷地手当 50
						4 賞与引当金繰入額	350	賞与引当金繰入額 350
						5 法定福利費	1,600	共済組合負担金 1,000 退職手当組合負担金 600
						10 旅費	9	旅費 9
						12 備消耗品費	207	備消耗品費 207
						15 印刷製本費	71	印刷製本費 71
						18 委託料	2,182	システム保守管理委託料 1,632 その他委託料 550
						19 手数料	107	手数料 107

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
						20 賃借料	570	システム等リース料 549 用地借上料 21
						31 食糧費	5	食糧費 5
						33 負担金	102	負担金 102
						35 保険料	49	保険料 49
		4 減価償却費	273,397	351,874	△ 78,477	1 有形固定資産減価償却費	273,397	建物減価償却費 1,798 構築物減価償却費 225,041 機械及び装置減価償却額 46,444 工具、器具及び備品減価償却額 114
		5 資産減耗費	500	500	0	1 固定資産除却費	500	固定資産除却費 500
	2 営業外費用		46,400	52,300	△ 5,900			
		1 支払利息及び企業債取扱費	40,400	45,300	△ 4,900	1 企業債利息	40,100	企業債利息 40,100
						2 借入金利息	300	借入金利子償還金 300
		2 消費税及び地方消費税	6,000	7,000	△ 1,000	1 消費税及び地方消費税	6,000	消費税及び地方消費税納付額 6,000
	3 特別損失		150	150	0			
		1 過年度損益修正損	150	150	0	1 過年度損益修正損	150	過年度損益修正損 150
	4 予備費		1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的收入			235,514	211,032	24,482			
	1 企業債		67,100	62,300	4,800			
		1 企業債	67,100	62,300	4,800	1 企業債	67,100	下水道事業債 4,200 過疎対策事業債 4,200 資本費平準化債 58,700
	2 国庫補助金		7,150	4,400	2,750			
		1 国庫補助金	7,150	4,400	2,750	1 国庫補助金	7,150	国庫補助金 7,150
	3 他会計補助金		160,000	143,000	17,000			
		1 他会計補助金	160,000	143,000	17,000	1 他会計補助金	160,000	他会計補助金 160,000
	4 負担金等		1,264	1,332	△ 68			
		1 受益者分担金	1,264	1,332	△ 68	1 受益者分担金	1,264	受益者分担金 1,264

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的支出			330,600	337,500	△ 6,900			
	1 建設改良費		22,100	26,000	△ 3,900			
		1 管路施設建設改良費	6,100	7,000	△ 900	21 工事請負費	5,100	工事請負費 5,100
						22 修繕費	1,000	修繕費 1,000
		2 処理場建設改良費	16,000	19,000	△ 3,000	21 工事請負費	15,000	工事請負費 15,000
						22 修繕費	1,000	修繕費 1,000
	2 企業債償還金		307,500	310,500	△ 3,000			
		1 企業債償還金	307,500	310,500	△ 3,000	1 企業債償還金	307,500	企業債償還金 307,500
	3 予備費		1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	予備費 1,000

令和4年度関川村下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,393
減価償却費	273,397
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 257
長期前受金戻入額	△ 163,839
支払利息	40,400
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 502
小計	155,592
利息の支払額	△ 40,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	115,192

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 21,095
補助金等による収入	6,500
負担金等による収入	1,149
一般会計繰入金による収入	153,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,100

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	67,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 307,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,400
資金増加額(又は減少額)	14,892
資金期首残高	48,085
資金期末残高	62,977

1. 総括

給 与 費 明 細 書

(下水道事業会計)

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	1	2,430	2,050	4,480	1,600	6,080	
前年度	1	3,950	3,100	7,050	2,600	9,650	
比 較	0	△ 1,520	△ 1,050	△ 2,570	△ 1,000	△ 3,570	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務	時間外手当	管理職特別
	本年度	0	0	150	0	0	800	0
	前年度	360	0	30	0	0	800	0
	比 較	△ 360	0	120	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当			手 当 計
	本年度	600	450	50	0			2,050
	前年度	1,020	800	90	0			3,100
	比 較	△ 420	△ 350	△ 40	0			△ 1,050

2 給料及び職員手当の増減額の内訳

(下水道事業会計)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 1,520	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	15	・職員の昇給 15	
		その他の増減分	△ 1,535	・異動に伴う減 △ 1,535	
職員手当	△ 1,050	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 1,050	・異動に伴う減 △ 1,050	

3.給料及び職員手当の状況（下水道事業会計）

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職 円	技能職 円	備 考
令和4年1月 1日現在	平均給料月額	199,900	－	
	平均給与月額	223,863	－	
	平 均 年 齢	27歳07月	－	
令和3年1月 1日現在	平均給料月額	327,300	－	
	平均給与月額	379,703	－	
	平 均 年 齢	44歳09月	－	

イ 初任給

採用基準		一般行政職	技能職	国の制度	
学歴区分		円	円	一般職	技能職
令和4年1月	高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
1日現在	大学卒	182,200	－	182,200	－

ウ 級別職員数

令和4年1月1日現在				令和3年1月1日現在			級別の標準的な職務の内容
級	職員数 名	構成比 %		級	職員数 名	構成比 %	
一 般 行 政	1級	1	100.0	1級			主事、主事補
	2級			2級			主任
	3級			3級	1	100.0	副主幹、主査
	4級			4級			主幹
	5級			5級			課長、局長、参事
	計	1	100.0	計	1	100.0	
技 能 職	1級			1級			用務員、調理員、現場 管理員、運転員
	2級			2級			相当の経験を必要とする 上記の職務
	3級			3級			高度の経験を必要とする 上記の職務
	計	0		計	0		

エ 昇給

(下水道事業会計)		合 計	一般行政職	技能職
本年度	職 員 数 a	1	1	
	昇給に係る職員数 b	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
	比率 b÷a %	100.0%	100.0%	

区 分		合 計	一般行政職	技能職
前年度 実 績	職 員 数 a	1	1	
	昇給に係る職員数 b	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
	比率 b÷a %	100.0%	100.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		
	6月	12月	合 計
本 年 度	2.150	2.150	4.30
前 年 度	2.200	2.100	4.30
国の制度(成績標準者)	2.150	2.150	4.30

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職	代表的な特殊勤務手当の名称
給料総額に対する比率	- %	- %	- %	遺体処理手当 感染症防疫手当
支給対象職員の比率 (R4年1月1日現在)	- %	- %	- %	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続者	25年 勤続者	35年 勤続者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875 (月分)	33.27075 (月分)	47.709 (月分)	47.709 (月分)	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率 等)	24.586875 (月分)	33.27075 (月分)	47.709 (月分)	47.709 (月分)	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

ク その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容	備 考
扶養手当	同		
住居手当	異	借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて最高27,000円	県の支給基準に準拠
通勤手当	同		

令和4年度関川村下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		33,076	
ロ	建	物	66,547		
		減価償却累計額	<u>△5,393</u>	61,154	
ハ	構	築	8,208,504		
		減価償却累計額	<u>△674,566</u>	7,533,938	
ニ	機	械	553,593		
		減価償却累計額	<u>△294,767</u>	258,826	
ホ	工	具	1,481		
		減価償却累計額	<u>△718</u>	763	
		有形固定資産合計		<u>7,887,757</u>	
		固定資産合計			7,887,757
2.	流	動	資	産	
(1)	現	金	預	金	62,977
(2)	未		収	金	<u>7,870</u>
		流動資産合計			<u>70,847</u>
		資産合計			<u><u>7,958,604</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
た め の 企 業 債

2,433,678

企 業 債 合 計

2,433,678

固 定 負 債 合 計

2,433,678

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
た め の 企 業 債

326,000

企 業 債 合 計

326,000

(2) 未払金

4,942

(3) 引当金

イ 賞与引当金

350

引 当 金 合 計

350

流 動 負 債 合 計

331,292

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

5,583,543

(2) 長期前受金収益化累計額

△625,559

繰 延 収 益 合 計

4,957,984

負 債 合 計

7,722,954

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資 本 金			188,931
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	3,370		
ロ 県 補 助 金	<u>13,168</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		16,538	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	30,181		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>30,181</u>	
剰 余 金 合 計			<u>46,719</u>
資 本 合 計			<u>235,650</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>7,958,604</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 10年 ～ 20年

器具及び備品 4年 ～ 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

新潟県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2, 0 9 9, 8 3 9千円である。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

本村下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、2つの報告セグメントとしている。
なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等 (単位：円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	60,465,000	10,637,000	71,102,000
営業費用	337,727,000	93,509,000	431,236,000
営業損益	△ 277,262,000	△ 82,872,000	△ 360,134,000
経常損益	△ 70,000	1,103,091	1,033,091
セグメント資産	6,243,798,622	1,714,805,664	7,958,604,286
セグメント負債	5,973,507,869	1,749,445,966	7,722,953,835
その他の項目			
他会計繰入金	242,000,000	73,000,000	315,000,000
減価償却費	210,608,000	62,789,000	273,397,000
特別利益	0	0	0
特別損失	100,000	50,000	150,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,820,000	2,275,000	21,095,000

令和3年度関川村下水道事業会計予定損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	71,092		
(2) その他営業収益	<u>10</u>	71,102	

2. 営業費用

(1) 管渠費	16,675		
(2) 処理場費	49,813		
(3) 総係費	12,874		
(4) 減価償却費	351,874		
(5) その他営業費用	<u>0</u>	<u>431,236</u>	
営業損失			360,134

3. 営業外収益

(1) 国庫補助金	450		
(2) 他会計補助金	177,000		
(3) 長期前受金戻入	230,861		
(4) 雑収益	<u>1</u>	408,312	

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱費	45,300		
(2) 雑支出	<u>1,845</u>	<u>47,145</u>	<u>361,167</u>
経常利益			1,033

5. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>150</u>	<u>150</u>	<u>△ 150</u>
当年度純利益			883
前年度繰越利益剰余金			<u>22,905</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>23,788</u></u>

令和3年度関川村下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		33,076	
ロ	建	物	66,547		
		減価償却累計額	<u>△3,595</u>	62,952	
ハ	構	築	8,208,504		
		減価償却累計額	<u>△449,525</u>	7,758,979	
ニ	機	械	532,497		
		減価償却累計額	<u>△248,323</u>	284,174	
ホ	工	具	1,481		
		減価償却累計額	<u>△604</u>	<u>877</u>	
		有形固定資産合計		<u>8,140,058</u>	8,140,058
		固定資産合計			

2. 流 動 資 産

(1)	現	金	預	金	48,085	
(2)	未		収	金	<u>7,870</u>	
		流動資産合計				<u>55,955</u>
		資産合計				<u><u>8,196,013</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
た め の 企 業 債

2,692,578

企 業 債 合 計

2,692,578

固 定 負 債 合 計

2,692,578

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
た め の 企 業 債

307,500

企 業 債 合 計

307,500

(2) 未払金

5,444

(3) 引当金

イ 賞与引当金

607

引 当 金 合 計

607

流 動 負 債 合 計

313,551

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

5,422,347

(2) 長期前受金収益化累計額

△461,720

繰 延 収 益 合 計

4,960,627

負 債 合 計

7,966,756

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資 本 金			188,931
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	3,370		
ロ 県 補 助 金	<u>13,168</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		16,538	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	23,788		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>23,788</u>	
剰 余 金 合 計			<u>40,326</u>
資 本 合 計			<u>229,257</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>8,196,013</u></u>